

一般質問通告議員

H23年第2回（6月）定例会

- | | | | |
|----|---|---|-------|
| 1 | 植 | 木 | 茂 |
| 2 | 山 | 川 | 香 一 |
| 3 | 宮 | 澤 | 一 照 |
| 4 | 丸 | 山 | 喜 一 郎 |
| 5 | 吉 | 住 | 安 夫 |
| 6 | 作 | 林 | 一 郎 |
| 7 | 豊 | 岡 | 賢 二 |
| 8 | 望 | 月 | 幸 雄 |
| 9 | 塚 | 田 | 克 己 |
| 10 | 下 | 鳥 | 美 知 子 |
| 11 | 横 | 尾 | 祐 子 |
| 12 | 高 | 田 | 保 則 |
| 13 | 関 | 根 | 正 明 |
| 14 | 長 | 尾 | 賢 司 |
| 15 | 霜 | 鳥 | 榮 之 |
| 16 | 渡 | 辺 | 幹 衛 |

一般質問通告要旨

H23年第2回（6月）定例会

1 植木 茂

1 カラーユニバーサルデザインの導入について

- 1) 色覚障がいをお持ちの方を把握しているか。
- 2) 公共施設や観光地の案内表示、ハザードマップ、広報などの印刷物に色使いの配慮をしているか。

2 地域の魅力を資源とした着地型観光について

生命圏域としての広域観光圏づくりを目指す本市として、従来型の周遊観光や発地型観光から、今後は着地型観光へ誘導してはどうか。

3 災害時の備蓄品について

- 1) 備蓄食糧や飲料水の備蓄場所、及び備蓄数量・備蓄品目は十分か。
- 2) 期限切れの備蓄食糧の処理方法と、過去3年間の備蓄品の購入額の推移はどうか。
- 3) アレルギー対応のアルファ米や乳児用ミルクの備蓄をしているか。

2 山川 香一

1 妙高市民の安全・安心・不安の解消を

- 1) 福島第一原子力発電所の事故により、主に放射性ヨウ素、放射性セシウム、放射性ストロンチウムの放射性物質の不安がある。新潟県の放射線量のモニタリングの検査地点数は、全国で3番目に多いとのことだが、妙高市の放射性セシウム、放射性ヨウ素の飛散や土壌汚染の現状と課題はどのようなか。
- 2) 妙高市の学校グラウンドの汚染状況と児童生徒の放射線対策はどのようなか。また、計測器の設置も必要と考えるがどうか。

- 3) この高田平野が危険である。すべての避難所の明示と市による耐震化工事を。

2009年3月18日に政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会は、高田平野東縁断層帯でマグニチュード7.2程度の地震が今後30年の間に発生する確率が0～8%程度であり、我が国の主な活断層の中では地震が発生する可能性が高いグループに属すると発表した。1751年5月21日に発生した高田地震は、マグニチュード7.2程度で死者約1,540人であった。阪神・淡路大震災は、マグニチュード7.3であり、地震発生直前における30年確率は0.02～8%であった。大地震では道路や橋が崩壊し交通困難になる。

- ① 市民の命を守るすべての「避難所」を直ちに、大きく明示すべきと思うがどうか。
- ② 地区避難所を含め、すべての避難所を全額公費で耐震化してはどうか。また、全額公費での耐震化は法に抵触するののか。
- 4) 会社勤務と親の介護が両立できないと聞く。このような場合の対応はどうか。
会社に勤めながら親の国民年金収入と合わせて生活しており、寝たきり状態となった高齢の親が家で不自由な毎日を過ごしている事例が多い。特別養護老人ホームは満床である。民間施設は月十数万円でとても工面できない。介護のため会社に短時間勤務を願い出ても、長期間は無理である。さりとて、仕事をやめれば生活できない。特別養護老人ホームに準じた料金で入所できるような対応が必要ではないか。

3 宮澤 一 照

1 大災害における医療体制と防災に関連する検証について

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故から見た、災害時の医療体制は、早急に県、国と強化し、再検討する必要があると考える。

- 1) この地域において、直下型の大地震が発生した場合、柏崎刈羽原子力発電所から受ける影響を含め、想定される災害時の医療体制の検証を図るべきではないか。また、関係機関との再協議はしているか。
- 2) この地域で想定される、例えば、豪雪、豪雨などによる笹ヶ峰ダムなどの放流や非常時、災害時の避難所を含めた防災マップやマニュアルの検証を図るべきではないか。

2 この夏に予想される計画停電や緊急時の大規模停電への対応について

今冬の大雪で一時、大規模停電があった。また、この夏などは計画停電も予想されている。それらを含めた対応と影響の範囲を予想し、電力への対応を市としてどのように取り組んでいくのか。

3 原子力・石油依存から見る、地域でできるエネルギー対策について

現在、日本では電力、石油への依存は大変高い。しかしそれらがなくなれば、日本の経済からすべてにおいて、ダメージがある。今後のエネルギー政策は、国だけで考えることではなく、地方でも効率的なエネルギーがないか考えていかななくてはならない。

地域独自のエネルギーの検討を行うとともに、市民にも投げかけ、エネルギー対策における調査、研究費に補助金を出して取り組んではどうか。

1 災害時における対応について

- 1) 災害時に使用する備品や飲料水などを保管する備蓄倉庫の耐震化の現状と今後の取り組み予定は。
- 2) 現在、拠点避難所には備蓄倉庫がなく、災害時に道路が寸断した場合など、備蓄品の移送に支障が出ると考えられる。各拠点避難所に備蓄倉庫を整備してはどうか。
- 3) 現在、いきいきプラザの地下を備蓄倉庫としているが、想定外の地震が発生した場合は倒壊の危険性もある。地下ではない、地上の別の場所へ移転してはどうか。
- 4) 災害時、飲料水等が不足することも考えられることから、消雪パイプ用の井戸水を飲料水等として利用できるよう、設備を改修してはどうか。
- 5) 地区避難所となっている地域の会館、集会所の耐震化を促進するため、補助金の上限を引き上げるなど、制度の充実が必要だと考えるがどうか。
- 6) 観光地の拠点避難所について、観光客が避難しやすいように誘導看板等を設置してはどうか。

1 震災に伴う電力供給停止に対する拠点避難所の取り組みについて

本年3月11日に発生した、東北地方太平洋沖地震と東京電力福島第一原子力発電所の事故で、多くの避難所が開設されているが、避難所への情報提供や連絡体制のおくれが指摘された。当市においても拠点避難所が30施設指定されている。

- 1) 拠点避難所に太陽光発電や小型風力発電をバッテリーも付加して設置し、平常時は売電や蓄電を行い、災害時は非常用電力として利活用を図れないか。
- 2) 子供たちの教材としても活用が可能であると思うがどうか。

2 再生可能エネルギーの研究開発の取り組みについて

今回の東日本大震災の福島第一原子力発電所の事故に伴い、日本のエネルギー政策が抜本的に見直されることになった。当市においても一般家庭の太陽光発電装置設置費の補助事業がスタートしている。

- 1) 現在、小型水力発電の設置に向け調査中であるが、今後当市の再生可能エネルギー（風力、太陽光、小規模水力、地熱、バイオマス、雪熱交換など）の資源調査研究を行ってはどうか。
- 2) 当市の豊かな環境と資源を生かし、全国に発信できる「総合エネルギー研究タウン」の取り組みを図れないか。

- 3) 多くの空き施設（例えばウエストウッズ三本木など）を活用して研究施設の誘致を図ってはどうか、まちの活性化も図れると思うがどうか。

6 作 林 一 郎

1 妙高市の農業・農村基本計画について

- 1) 妙高市の農業と農村の現状を見ると、農家数の減少、就農者の高齢化、後継者不足、人口の減少等がある中で、4年後に生業として成り立つ農業経営の確立を目指すとしているが、もっと具体的な計画内容にすべきではないか。また、目標の達成は可能か。
- 2) 交流から定住・就農への支援とあるが具体策は。
- 3) 荒廃農地の防止を中山間地域等直接支払い制度を活用し防止するとあるが、約10年近く取り組んでいるその結果を評価し、基本計画に反映すべきと考えるがどうか。
- 4) 行政としてどの程度の助言、指導、支援ができると考えているか。
- 5) 目標達成に必要な予算はどの程度必要と考えているか。

2 消防団組織の見直しと団員確保について

- 1) 消防団の将来構想をどのように描いているか。
- 2) 消防団数を減らし、地域特性に合った自警団組織の充実と連携を図るべきと考えるがどうか。

3 若者の就労支援について

近年、若者が大学・専門学校・高校を卒業しても地元で働く場がないとの声を多くの親から聞くが、現状の雇用状況を把握しているか。

また、地元就職を推進するために妙高雇用協議会という組織があると聞くが、運営主体はどこか。その機能が十分に発揮されるよう行政としてのかかわりを持つべきと考えるがどうか。

7 豊 岡 賢 二

1 妙高市の危機管理の再検討について

想定外であった東日本大震災を教訓にして当市の危機管理を再検討する必要があるが、見直すべきことは何か。

2 放射線に対する市民への適切な周知について

放射線による人への直接的な健康（発がん）被害、土壌汚染、農作物や魚介類等食品汚染被害など、原発事故に伴う不安を市民は多く抱えている。柏崎刈羽原子力発電所が近隣に存在している現状や、放射線に対しては専門用語等が多く一般に理解しがたいことも多い。不安払拭のために、市民向けに正しく理解ができ、放射線から身を守るための周知をしていくことが必要であると思うがどうか。

3 景観形成と地域コミュニティについて

当市は農業と観光を基軸としている。「地域コミュニティ」をキーワードにして、町並み保存会のような、地域の暮らしと個性を生かし、地域資本を増大させる景観形成の取り組みを行ってはどうか。

4 生物多様性と食と農について

生物多様性は、文化、社会、民族、性など、さまざまな要因と深くかかわっている。環境破壊や熱帯雨林の消滅。気づかれずに絶滅した生物種も多数にのぼる。佐渡のトキの復活には、多くの資金が投じられた。遺伝子組み換え技術は生物多様性の新たな脅威となっている。

生物多様性を守るのは人間の未来を守り、地域を守り、地球全体を守ることとなるが、当市の考えはどうか。

8 望 月 幸 雄

1 就学援助制度の活用と改善を

- 1) 入学準備金は、仮認定により3月中に支給を行うべきと思うが。
- 2) 申請漏れをなくすためにさらなる努力を行ってほしいが。
- 3) 教育行政、福祉行政、学校の連携を進めることが必要だと思うが。

2 第5期介護保険事業計画について

- 1) 待機者の解消のため、特別養護老人ホームの整備計画はどのようなか。
- 2) 第5期介護保険事業計画の基本的な目標は何か。
- 3) 年金で入所できる料金設定が必要だと思うがどのようなか。

1 北信濃や上越との広域連携による具体的な取り組みの考え方について

生命圏域の創造を目指した北信濃と上越をエリアとする地域づくりは、どのような進め方をするのか。

2 東日本大震災により宮城県・福島県で一部作付できない2011年産米の、妙高市の肩がわり作付について

被災した宮城県・福島県で生産を断念した米の生産目標計4万5600トンの肩がわり生産について、新潟県は主食用米1万280トンを生産することになったが、そのうち、妙高市の20トンはどのように決まったか。また作付はどのようにするのか。

3 妙高市の顧問制度について

23年度において顧問を置く必要性と人選の根拠は。

1 透析患者の現状に関連して

- 1) 当市における透析患者の現状はどうか。
- 2) 透析患者の高齢化について
 - ① 透析治療の通院について
 - ② 特別養護老人ホーム等、施設入所・利用について
 - ③ 介護が必要になった透析患者への救済策はあるか。必要性は。
 - ④ 低所得者対応について

2 介護施設のあり方について

- 1) 当市が必要としている施設整備・充実についてはどうか。
- 2) 同じ事業所が事業拡大をすることは努力のたまものと評価するが、抱え込みを危惧する。市の考えは。
- 3) 和光市に学んだ研修は、介護認定者の減少と重度化防止につながったか。

3 災害時における障がい者対応について

災害時の避難支援に、精神障がい者等への配慮が必要と思うがどのように考えているか。

11 横尾 祐子

1 避難された方々の現状と対応について

東日本大震災では多くの方々が被災され、当市も避難所に受け入れをしている。受け入れ後は、市のスピーディーな対応と、多くの市民の方々から心温まる支援がなされているが、震災後、早3カ月を迎えようとしている中、日々の対応も変わってくると考える。

- 1) 避難されている方々への支援は、今後どのようなことを考えているか。
- 2) 避難している小学生へのいじめの報道があったが、当市において、小・中学生へのいじめ等はどうか。
- 3) 財政面の対応はどうか。
- 4) ボランティア支援センターと行政側との連携はどのようになっているか。

2 妙高市民生涯スポーツ実態調査結果について

生涯スポーツの振興策として、3地域の「総合型地域スポーツクラブ」が立ち上がったことから、市民がより身近に運動習慣と健康について考えるきっかけとなってきている。また、昨年度には5年に一度の「妙高市民生涯スポーツ実態調査」を行っているが、今後の生涯スポーツの取り組みは。

- 1) 「生涯スポーツ」とはどのようなものと、妙高市民の方が受けとめていると認識しているか。
- 2) アンケート調査によると、「自分の健康に関心がありますか」との質問に、「関心がある」と答えた方が約80%近くとなっている。しかし、関心があるのになぜ運動できないのか、全くしていない方が約30%近くとなっている。その原因はどこにあると考えているか。
- 3) 第1次妙高市総合計画では、「継続的にスポーツに親しむ環境づくりに努める」とあるが、どのような取り組みを考えているか。
- 4) 昨年度に行った「妙高市民生涯スポーツ実態調査」を踏まえ、今後どのようなスポーツ振興を図っていくのか。

1 障害者自立支援法に基づく知的障がい者のための共同生活援助（グループホーム）について

成人した知的障がい者の子供を持つ親は、遅かれ早かれ親亡き後の生活のありようを心配している。住み慣れたまちで生活を続けていくことを望んでいる人がほとんどである。当市においてもこのような状況から、知的障がい者のための共同生活援助の取り組みが必要である。

当市の知的障がい者の実態と、障害者自立支援法に基づく知的障がい者のための共同生活援助の取り組みの考えは。

1 安全宣言と国内外の2011・2012 ウィンターシーズンの宣伝について

- 1) 県下の5カ所で水田の放射能（放射性セシウム）の影響を調べるため、土壌調査を行っているが、妙高市の現状をどのように把握しているか。
- 2) 妙高市の水道水、表流水等の放射能の影響の調査は。
- 3) 妙高市のスキー場の雪への放射能の影響の調査は。
- 4) 東日本大震災の観光への影響と国内外のウィンターシーズンの対策は。
- 5) 安全宣言または観光安全宣言に対する妙高市の考えは。

2 廃校の体育施設の合宿の利用について

- 1) 今夏の体育施設の予約状況は。
- 2) 廃校の体育施設の利用の可能性は。

3 7つの温泉地に最低1つの露天風呂の建設について

- 1) 燕温泉の「河原の湯」と以前から構想にあった関温泉の進捗状況は。
- 2) 源泉の事故で温泉の影響力を改めて感じているが、7つの温泉地に最低1つ露天風呂を建設すると相乗効果が望めると考えるがいかがか。

4 キクイムシ（カシノナガキクイムシ）の対策について

キクイムシがナラの木を大量に枯らし、全国的に大きな被害をもたらしている。妙高市でも妙高高原方面を中心に目立ってきているが、対策は。

1 地域コミュニティの活性化とコミュニティビジネスの起業支援について

- 1) 地域の実態を把握し、人的、財政支援など地域と行政の役割を含めた活性化プランをいつごろまでに作成し、また取り組もうとしているのか。
- 2) コミュニティビジネスの起業支援の基本的な考え方と課題をどのようにとらえているのか。

2 情報通信基盤の活用に向けて

光ファイバーを利用した情報通信基盤の整備が進み、ブロードバンド環境の未整備地域はなくなり、光ケーブル利用可能世帯が増加しているが、整備した基盤の活用に向け、ソフト面の整備とあわせ、今後どのように取り組み、行政として各種サービスを充実させていこうとしているのか。

3 地域防災計画の見直しについて

東日本大震災以降、地域防災計画の見直しの動きが各自治体で出てきている。妙高市においても、計画とマニュアルに関して、実際に地震等が発生した場合を想定した見直しの必要性があると思うが、どのように考えているか。

4 第5期介護保険事業計画策定について

介護保険制度が創設され11年が経過し、高齢者の生活には欠かせないものとなっている。平成24年4月実施の改正は6年に1度回ってくる医療報酬と介護報酬の同時改定の年であり、また、介護保険法の改正に向けては国の諮問機関である社会保険審議会介護保険部会で議論されているが、妙高市としても第5期介護保険事業計画を策定するのが平成23年度である。

介護職員の方々の処遇改善の問題、施設整備の充実、サービスの充実は歓迎すべきものであるが、反面、介護保険料への影響も避けられないのが現実であると考えます。

- 1) 改定に向けた視点や問題点、論議すべき課題について、どのようにとらえているか。
- 2) 改正の議論の論点として、医療と介護の連携体制の強化、認知症を有する方々へのサービスの確保、保険料上昇の問題等重要であると考えますが、基本的な考え方はどうか。
- 3) 制度改正に向けた、これまでの国や県に対しての要望の状況、今後の予定については。
- 4) 介護施設の設置数の規制を撤廃する方向であるが、妙高市として、今後の整備についてどのように検討しているのか。

1 防災対策について

- 1) 県の防災計画の見直しに関連して見直しについての考え方は。
 - 2) 避難所に関連して
 - ① 避難所指定の考え方、拠点・地区避難所の考え方について
 - ② 避難所と高齢者・障がい者対応について
 - ③ 拠点避難所に設置の無線機の周知と通信訓練について
 - ④ 拠点避難所の安全対策について
 - 3) 耐震改修促進計画の現状と課題、及び今後の取り組みについて
 - ① 耐震診断の状況は。(公共施設・一般住宅)
 - ② 耐震補強状況は。(公共施設・一般住宅)
 - ③ 補助制度を含め、市民の防災意識の高揚等、課題と周知について
 - 4) 教育現場等における防災対策は日常生活と、避難訓練の認識とあり方について

2 LEDの効果判定について

- 1) メーカーの公表仕様等との関係について
 - ① 修繕費・電気料の換算結果は。
 - ② 各メーカーによる灯具の価格評価等は。
- 2) 今後のスケジュール・想定される課題等について寿命や故障等、維持管理の関係での考え方は。

1 「原発安全神話」について

今回の東京電力福島第1原発事故における「想定外」発言は、想定しなかった、想定を排除したことに対する言いわけだ。市政、とりわけ市民の生命に係る分野では教訓とすべきだ。このような事態の根底には、何ら化学的根拠に基づかない「原発安全神話」の存在が指摘された。

- 1) 学校教育では「原発安全神話」形成にどう関与してきたか。
- 2) 副読本はどのように使用されてきたか。
- 3) 「原子力ポスターコンクール」の評価と参加の経緯はどのようなか。
- 4) 教育委員会の対応基準はどのようなか。

2 23年度事業の見直し状況について

先の予算議会の討論では、「総合体育館建設も含め、例外なく原点からの見直し」を求めた。

- 1) どのような基準で見直しを行ったか。
- 2) 見直し内容（項目、金額）はどのようなか。
- 3) 評価と今後の対応は。

3 公務員給与の引き下げ等について

東日本大震災被災現地、及び支援における自治体職員や消防職員の不休の奮闘は、国民の公務員に対する信頼感を一層大きくした。しかし、市町村合併等による公務員削減により、住民の命を守る体制が揺らいでもいる。加えて政府は、公務員給与を削減するという方針にこだわっている。

- 1) 人事院勧告によらずに給与をカットすることへの評価は。
- 2) 妙高市職員のラスパイレス指数は。
- 3) 事務事業の見直しにあわせ、「災害弱者」を援助する分野の職員体制を充実させることを検討すべきではないか。

4 「ひだなん」における指定管理者制度の検証について

「ひだなん」では、雇用契約条件の変更により、離職せざるを得ない社員が不当性を訴えている。妙高市の玄関口「道の駅あらい」での出来事だけに見過ごすことはできない。

- 1) 経営状況は改善されたか。
- 2) 遵法精神は徹底されたか。
- 3) 指定管理者として継続はふさわしいか。